



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月30日

上場会社名 インヴァスト証券株式会社
 コード番号 8709 URL <https://www.invast.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川路 猛
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 二重作 将人

TEL 03-3595-0423

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,951	18.0	2,921	17.0	313		299		316	
29年3月期第3四半期	2,500	10.1	2,497	10.2	197		207		192	

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 381百万円 (%) 29年3月期第3四半期 220百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	53.88	53.87
29年3月期第3四半期	32.80	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	96,837	10,301	10.6
29年3月期	91,962	10,213	11.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 10,273百万円 29年3月期 10,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		36.00		36.00	72.00
30年3月期		17.00			
30年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年3月期の期末配当は、現時点において未定ですが、連結配当性向30%または連結純資産配当率(DOE)2%(年率)のいずれか高い方を目安とし、実施いたします。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

当社の主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあり、業績予想が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

その代替として、営業収益等の営業指標を月次概況として開示しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	5,904,400 株	29年3月期	5,904,400 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	28,035 株	29年3月期	32,035 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	5,875,710 株	29年3月期3Q	5,869,530 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は利益の配分について、安定的な配当の継続を前提としつつ、業績に応じた適切な利益還元を行うことを基本方針とし、中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を行ってまいります。

配当は、連結配当性向30%または連結純資産配当率(DOE)2%(年率)のいずれが高い方を目安とし、実施いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として北朝鮮や中東を中心とする地政学的リスクに注意する必要があったものの、欧州主要国における選挙で極右勢力が第一党になることを回避できたことや、注目された中国共産党大会を無事に終えたこと、先進国を中心とした世界経済の堅調を受けて企業業績や設備投資が順調に伸びたことに加え、個人消費も持ち直しの動きを継続させたことから、緩やかながらも回復基調を維持する結果となりました。

外国為替市場は、5月にフランスの大統領選で中道派のマクロン氏が大勝したものの、7月の東京都議会選挙で自民党が歴史的な敗北を喫したこと、北朝鮮が度重なるミサイル発射実験や核実験を実施する等、東アジアの地政学的緊張の高まりがリスク回避のドル売り・円買いを呼び、9月上旬には当期の安値である107円台前半までドルが売り込まれました。しかしその後は、追従するドル売り材料に欠けたことや、米景気指標が一段の改善を見せたこと、米国金利の先高感が強まったことや、米国の税制改革への楽観的な見方等からドルが回復基調となり、ドル/円相場は11月上旬には114円台後半の当期高値を示現する場面も見られました。

当面の取引レンジと見られている115円を上抜ければその後の続伸も期待できましたが、このレベルからはドル買いよりもドル売り勢力が優勢となり、112円台中盤に軟化して当期を終える結果となりました。

ドル/円相場は前述のように比較的狭いレンジ内でもみ合いに終始しましたが、ユーロ/ドルや英ポンド/ドルは金利面でのユーロ選好やBrexitへの楽観的観測から上昇基調を強め、ユーロ/ドル・英ポンド/ドルともに当期の高値圏で取引を終える結果となりました。

株式市場は、堅調な海外株式市場と本邦企業の好調な業績を背景として、日経平均は6月に1年9か月ぶりとなる2万円台へ回復を果たし、その後は北朝鮮情勢が緊迫したことにより軟化する場面も見られましたが、世界的な好況を背景とした海外株価の続伸を背景に、11月には23,000円台前半まで騰勢を強め、22,000円台後半で当期の取引を終えました。

このような経済状況のもとで、当社は積立投資サービス「マネーハッチ」を7月24日にリリースいたしました。「マネーハッチ」は、クレジットカードのポイント等を投資元金として、自動的に国内外のETF（上場投資信託）に投資する、元手資金ゼロから投資をはじめることができる世界初の資産運用ツールとなっております。

マネーハッチは、ETFを週に1回定期的に自動売買、再投資することで安定した高いパフォーマンスを目指しており、投資先となっている「トライオートETF」は、差金決済の仕組みを導入しているため、海外ETFであっても元本為替リスクなくお取引いただけます。

当期においては、マネーハッチリリース記念キャンペーンとして、各種FXサービスの取引数量に応じたキャッシュバックを実施し、マネーハッチの利用者数は開始2ヶ月で5,000人を突破したほか、「トライオートETF」の取引量、預かり証拠金は大幅に増加し、収益に貢献しました。

また、豪州子会社の業績も安定的に推移したことから、当社グループの当第3四半期連結累計期間の営業収益は、29億51百万円（前年同四半期比118.0%）、純営業収益は29億21百万円（同117.0%）となりました。

販売費・一般管理費は全体で26億7百万円（同96.8%）、純営業収益から販売費・一般管理費を差し引いた営業利益は3億13百万円（前年同四半期は1億97百万円の営業損失）、経常利益は2億99百万円（前年同四半期は2億7百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億16百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億92百万円）となりました。

セグメントの業績概況は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「取引所FX取引」、「店頭FX取引」、「店頭ETF取引」及び「海外金融事業」の4区分から、「国内金融事業」及び「海外金融事業」の2区分に変更しております。詳細は、「四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

セグメント名称		事業の内容	会社
報告 セグメント	国内金融事業	取引所FX、取引所CFD 店頭FX、店頭ETF	インヴァスト証券㈱
	海外金融事業	店頭FX、店頭CFD、証券取引	Invast Financial Services Pty Ltd.

① 国内金融事業

国内金融事業においては、当社が取引所FX「くりっく365」、取引所CFD「くりっく株365」、店頭FX「シストレ24」、「トライオートFX」及び「FX24」、店頭ETF「トライオートETF」のサービス提供を行っております。

国内金融事業の純営業収益は21億97百万円(前年同四半期比107.6%)となり、セグメント利益は1億50百万円(前年同四半期は2億41百万円のセグメント損失)となりました。

② 海外金融事業

海外金融事業においては、オーストラリアの子会社Invast Financial Services Pty Ltd.(以下「IFS」といいます。)が店頭FX取引、店頭CFD取引及び証券取引を行っております。

IFSの決算日は12月31日となっているため、当第3四半期連結累計期間においては、平成29年1月から9月までの実績を反映しております。

海外金融事業の純営業収益7億31百万円(前年同四半期比158.8%)となり、セグメント利益は1億63百万円(同371.6%)となりました。

主要な収益・費用等の状況は次のとおりであります。

① 受入手数料

当第3四半期連結累計期間の受入手数料の合計は4億32百万円(前年同四半期比77.2%)となりました。

内訳は以下のとおりであります。

・取引所為替証拠金取引に係る受入手数料	2億31百万円(同55.4%)
・委託手数料	22百万円(同80.5%)
・投資顧問料	26百万円(同133.4%)
・その他の受入手数料	1億52百万円(同158.8%)

② トレーディング損益

当第3四半期連結累計期間におけるトレーディング損益は、23億48百万円(前年同四半期比139.2%)の利益となりました。これは店頭FX取引等によるものであります。

③ 金融収支

当第3四半期連結累計期間における金融収支は、20百万円(前年同四半期比131.1%)となりました。

主な発生要因は預金利息によるものであります。

④ 販売費・一般管理費

当第3四半期連結累計期間における販売費・一般管理費は、26億7百万円(前年同四半期比96.8%)となりました。主な内訳は以下のとおりであります。

・取引関係費	6億12百万円(同78.0%)
・人件費	7億54百万円(同112.3%)
・不動産関係費	8億79百万円(同102.8%)
・事務費	22百万円(同96.0%)
・減価償却費	2億29百万円(同90.8%)
・租税公課	71百万円(同114.5%)
・その他	37百万円(同86.5%)

⑤ 営業外収益

当第3四半期連結累計期間においては3百万円の営業外収益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・受取配当金	0百万円
・還付加算金	1百万円
・未払配当金除斥益	0百万円
・その他	1百万円

⑥ 営業外費用

当第3四半期連結累計期間においては17百万円の営業外費用を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・為替差損	8百万円
・匿名組合投資損失	8百万円

⑦ 特別利益

当第3四半期連結累計期間においては41百万円の特別利益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・還付消費税等	37百万円
・金融商品取引責任準備金戻入	4百万円

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して48億74百万円増加し968億37百万円となりました。流動資産は、49億7百万円増加し957億69百万円となりました。

流動資産の主な増加項目は、現金・預金の増加13億89百万円、預託金の増加22億37百万円及び短期差入保証金の増加12億45百万円であり、一方、主な減少項目は、外為取引未収入金の減少6億32百万円であります。

また、固定資産は前連結会計年度末と比較して32百万円減少し、10億67百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は865億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ、47億86百万円増加しました。流動負債は、47億82百万円増加し864億53百万円となりました。

流動負債の主な増加項目は、受入保証金の増加49億81百万円であり、主な減少項目は、外為取引未払金の減少2億70百万円であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し63百万円となりました。

特別法上の準備金は、19百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は103億1百万円となり、前連結会計年度末と比較して88百万円増加しました。主な増加要因は、非支配株主持分の増加14百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益3億16百万円の計上であり、主な減少要因は配当金の支払いによる3億11百万円であります。

この結果、自己資本比率は10.6%（前連結会計年度末は11.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあり業績予想が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

その代替として、営業収益等の営業指標を月次概況として開示しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,889	5,278
預託金	18,991	21,229
顧客分別金信託	850	2,250
顧客区分管理信託	17,693	18,519
その他の預託金	447	459
短期差入保証金	53,174	54,420
外為取引未収入金	14,626	13,993
繰延税金資産	11	16
その他	170	833
貸倒引当金	△0	△0
流動資産計	90,862	95,769
固定資産		
有形固定資産	94	82
無形固定資産	601	469
投資その他の資産	404	515
投資有価証券	119	119
出資金	178	277
関係会社出資金	23	23
その他	82	94
貸倒引当金	△0	—
固定資産計	1,099	1,067
資産合計	91,962	96,837
負債の部		
流動負債		
受入保証金	69,095	74,076
外為取引未払金	12,273	12,002
未払法人税等	1	44
役員賞与引当金	—	13
賞与引当金	49	25
その他	251	290
流動負債計	81,671	86,453
固定負債		
繰延税金負債	—	17
その他	54	45
固定負債計	54	63
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	23	19
特別法上の準備金計	23	19
負債合計	81,749	86,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,965	5,965
資本剰余金	2,313	2,313
利益剰余金	1,987	1,990
自己株式	△38	△34
株主資本合計	10,228	10,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	37
為替換算調整勘定	△26	0
その他の包括利益累計額合計	△26	38
新株予約権	3	4
非支配株主持分	8	22
純資産合計	10,213	10,301
負債・純資産合計	91,962	96,837

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益		
受入手数料	560	432
取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	416	231
委託手数料	27	22
投資顧問料	19	26
その他の受入手数料	96	152
トレーディング損益	1,686	2,348
金融収益	19	50
その他の営業収益	233	119
営業収益計	2,500	2,951
金融費用	3	29
純営業収益	2,497	2,921
販売費・一般管理費		
取引関係費	785	612
人件費	672	754
不動産関係費	855	879
事務費	23	22
減価償却費	252	229
租税公課	62	71
その他	43	37
販売費・一般管理費計	2,694	2,607
営業利益又は営業損失(△)	△197	313
営業外収益		
受取配当金	0	0
還付加算金	0	1
未払配当金除斥益	0	0
その他	0	1
営業外収益計	0	3
営業外費用		
為替差損	9	8
匿名組合投資損失	1	8
その他	0	—
営業外費用計	11	17
経常利益又は経常損失(△)	△207	299
特別利益		
還付消費税等	—	37
貸借契約解約益	21	—
金融商品取引責任準備金戻入	6	4
固定資産売却益	0	—
特別利益計	28	41
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△179	340
法人税、住民税及び事業税	2	28
法人税等調整額	10	△4
法人税等合計	13	24
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△192	316
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△192	316

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△192	316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	38
為替換算調整勘定	△30	27
その他の包括利益合計	△28	65
四半期包括利益	△220	381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△220	381

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内金融事業	海外金融事業	合計		
純営業収益	2,042	460	2,502	△5	2,497
セグメント利益 又は損失 (△)	△241	43	△197	0	△197

- (注) 1. 純営業収益の調整額△5百万円は親子会社間の内部取引の相殺であります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内金融事業	海外金融事業	合計		
純営業収益	2,197	731	2,928	△7	2,921
セグメント利益	150	163	313	△0	313

- (注) 1. 純営業収益の調整額△7百万円は親子会社間の内部取引の相殺であります。
 2. セグメント利益の調整額△0百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「取引所FX取引」、「店頭FX取引」、「店頭ETF取引」及び「海外金融事業」の4区分から、「国内金融事業」及び「海外金融事業」の2区分に変更しております。

これは、当社グループの事業展開、経営資源の配分及び事業評価、経営管理体制の実態等の観点から事業セグメントについて再考した結果、「取引所FX」、「店頭FX」、「店頭ETF」を一体的な事業と捉え、「国内金融事業」として集約することが合理的であり、より適切であると判断したことによるものです。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。